

カリキュラム改正が社会福祉学部教育における ディプロマ・ポリシーの達成度に与えた影響

新潟医療福祉大学社会福祉学科・圓山里子, 横山豊治,
伊東正裕, 豊田 保, 星野恵美子, 河野聖夫,
近藤あゆみ, 寺田貴美代, 松本京介

【背景】

新潟医療福祉大学社会福祉学部では、2010年度より学部教育検討ワーキンググループを組織している。その活動の一環として、社会福祉学部教育を受けることでディプロマ・ポリシー（以下、DPとする）の達成度がどのように変化するか、また、それらの変化が学生生活の主にもどのような活動によってもたらされたかと学生が自己認識しているのかを明らかにすることを目的とした調査を継続実施している。本報告では、2009年度カリキュラム改正前後のデータを比較する。

本学の2009年度カリキュラム改正は、社会福祉学部教育にとっても大きな変化があった。それは、2007年の社会福祉士及び介護福祉士法の改正を受け、実習・演習科目が強化されたことである。特に相談援助演習については、本学部の場合、以前は計60時間の科目だったが、新カリキュラムへの対応により計150時間となり、2.5倍増になった。

【方法】

調査方法：自記式の質問紙調査

対象者：2011年度と2013年度の社会福祉学部4年生

調査時期：①2012年2月8日、②2014年2月13日。以下、①を「旧カリ学生」、②を「新カリ学生」とする。

内容：DPを細分化した13項目の設問について、「入学当時の自分と比べてどのような面で変化があったと思うか」と問い、各々の設問に対して、「思わない」「どちらかといえば思わない」「どちらかといえば思う」「思う」の4件法で回答を求めた。（自己認識の変化）

さらに、変化があったと思う項目については、それに最も大きく関与したものを「講義」等の11の選択肢から一つのみ選択してもらった。なお、旧カリ学生に対する選択肢は「社会福祉援助技術演習」となっているが、以下の記述においては現在の科目名である「相談援助演習」に統一する。（自己認識の変化に影響を及ぼす要因）

その他、性別等の基本属性も把握した。

なお、調査は、新潟医療福祉大学倫理委員会の承認を得て実施された（承認No. 17222-101214）。

【結果】

有効回答数：①旧カリ学生98人（有効回答率63.2%）

②新カリ学生102人（有効回答率72.3%）

1. 自己認識の変化について

DPに関する13項目に対する回答を「思う」と「それ以外」

に分けて再集計し、その割合について旧カリ学生と新カリ学生の群間比較を行った結果、0.1%水準での有意差が認められた項目はなく、2011年の調査で9項目に有意差が認められた4年生と2年生の群間比較¹⁾とは対照的な結果となった。

5%水準でみると、新カリ学生の「思う」と回答した者の割合が旧カリ学生の割合と比較して有意に高いことが示されたのは3項目である：①「問題解決能力」（ $\chi^2=5.528$, $p=0.019$ ）、②「動向への関心」（ $\chi^2=6.352$, $p=0.012$ ）、③「社会問題への関心」（ $\chi^2=5.304$, $p=0.021$ ）。

2. 自己認識の変化に影響を及ぼす要因について

旧カリ学生と新カリ学生があげた〈自己認識の変化に影響を及ぼす要因〉で10ポイント以上の差があった要因は、「思考」「判断」「問題解決能力」の3項目で「相談援助演習」、「動向への関心」「社会問題への関心」の2項目で「講義」となっており、いずれも新カリ学生の割合が大きかった。

これらの5項目について、新カリ学生が挙げた上位3つの要因及びその他の4つの要因（無回答を除く）に分けて再集計した上で、旧カリ学生と新カリ学生の群間比較を行ったところ、「思考」についてのみ、1%水準で有意差が認められた（ $\chi^2=12.236$, $p=0.007$ ）。

有意差が認められた「思考」に最も大きく関係したと思うものとして選択された要因は、いずれの群も第1位は「講義」（両者とも54.5%）だが、旧カリ学生が「学外実習」（22.1%）、「その他」（15.6%）、「相談援助演習」（7.8%）と続くのに対して、新カリ学生は「相談援助演習」（26.0%）、「学外実習」（13.0%）、「その他」（6.5%）であった。

【考察】

社会福祉士養成の新カリキュラムの狙いはDPの達成度に反映されており、とりわけ、相談援助演習の影響が大きいことが示唆された。

【結論】

DPの達成度を高めるためには、次の点が必要であろう。

1. 前回の報告に引き続き¹⁾、DPの達成に影響を及ぼす要因は項目によって異なる傾向を示したことから、学部教育における講義・実習・演習の特色を踏まえ、科目を有機的に連関させて教育にあたること。
2. 相談援助演習は、社会福祉学部教育の総合的な科目連関の中で教育を展開する上で重要な位置を占めているため、これまで以上に充実した教育内容となるよう、条件整備も含め、社会福祉学部として努力を続けること。

【文献】

- 1) 圓山里子, 横山豊治, 伊東正裕ら: 社会福祉学部教育におけるディプロマ・ポリシーの達成度に関する調査報告—4年生と2年生における自己認識の変化の比較—, 新潟医療福祉学会誌, 11(1):58, 2011.